

## 建設環境委員会行政視察報告書

- 1 視察期間 自 平成21年8月18日  
3日間  
至 平成21年8月20日
- 2 視察都市 城南衛生管理組合  
福岡県大野城市  
福岡県太宰府市  
福岡県前原市
- 3 参加者 増田委員長、鈴木喜文副委員長、加藤文重委員、寺田辰蔵委員  
八木邦雄委員、川村委員  
同行 中崎環境施設課長  
随行 若尾主任
- 4 視察事項 (1) 市の概況について(3市)  
(2) ごみ処理施設について(城南衛生管理組合)  
(3) 公園整備について(大野城市)  
(4) 景観形成団体について(太宰府市)  
(5) 地域公共交通について(前原市)
- 5 考察 次のとおり

## 城南衛生管理組合

宇治市	人口：189,693人、面積：67.55km <sup>2</sup>	(平成21年4月1日現在)
城陽市	人口：80,362人、面積：32.74km <sup>2</sup>	(平成21年4月1日現在)
八幡市	人口：73,325人、面積：24.37km <sup>2</sup>	(平成21年4月1日現在)
久御山町	人口：16,609人、面積：13.86km <sup>2</sup>	(平成21年4月1日現在)
宇治田原町	人口：10,042人、面積：58.26km <sup>2</sup>	(平成21年4月1日現在)
井手町	人口：8,386人、面積：18.02km <sup>2</sup>	(平成21年4月1日現在)

### 1 ごみ処理施設

城南衛生管理組合は、一部事務組合として、管内住民の日常生活から排出されるごみやし尿の処理・処分、埋め立て処分及び資源ごみのリサイクル事業に大きな足跡を残してきた。地球温暖化防止対策に係わる実行計画「地球元気プラン」を策定し、二酸化炭素の排出量10%削減に取り組んできた。また、「かけがえのないこの美しい地球を、しっかり次の世代に引き継ぐこと」を理念として、ISO14001の認証を維持、更新し、継続的な環境の保全とさらなる改善に積極的に取り組むことを決意している。

18年10月に竣工したごみ焼却場「クリーン21長谷山」は、ごみ焼却エネルギーを利用した発電や焼却灰を溶融したスラグをアスファルト資材や路盤材に活用することを目指す等、環境に配慮している。

工場の規模は、敷地面積が27,287.4m<sup>2</sup>、ごみ処理能力は24時間あたり120トンの処理能力の焼却炉が2炉で計240トン。発電能力は4,900KW。24トンの灰溶融炉2炉は交互運転となっている。入札方法は一般競争入札で、予算額124億円に対し、落札額は60億9,210万円(税込み)であった。総事業費は62億2,496万2千円(税込み)となった。

工場運転体制は、運転の一部を委託方式とし、組合職員執行体制は職員20名と嘱託等7名とし、月から金曜日までの昼間となっている。委託職員業務体制は職員35名で、28名による2交替となっており、7名で1班とし、4班体制となっている。

焼却灰を溶融したスラグの活用は、下水道埋め戻し材に利用しているが、下水道工事が終われば、埋め戻し材としての利用ができなくなるので、検討が必要とのこと。

スラグは、利用がなければストックの山となる。本市のごみ処理施設建設にあたり、灰溶融炉は必要かつ時代の要請であり、国からの補助の点でも、資源を活かす意味においても重要と考えていたが、運用開始前に問題点を得たことを生かし、今後、利活用方法を十分に調査・研究しなければならない。

**大野城市** 人口：94,444人、面積：26.88km<sup>2</sup>（平成21年4月1日現在）

## 1 公園整備

大野城市は、昭和50年に「大野城市のみどりを守り育てる条例」を制定し、平成19年度には、第27回緑の都市賞で内閣総理大臣賞を受賞するなど、公園整備や緑化協定など、公園緑地に関するさまざまな取り組みを実施している。

公園は158カ所、総面積約123.3haで、総合公園や近隣公園、街区公園など充実した配置がなされている。大野城市の緑の基本計画における重点施策として、近隣公園は、施設の老朽化など適切な時期を判断し、市民の声を反映して再整備を行うこととし、街区公園は、行政と市民の役割を明確にし、維持補修と再整備の2つの仕組みにより整備を実施することとしている。維持補修は、入り口のバリアフリー化を図る。小さな公園の緑化を図る。維持補修が必要な場合は、地域住民の意見を反映する機会を設けることとしている。

特徴的な事業の一つに、公募による公園の再整備がある。市民参加で整備計画を作ることにより、再整備公園の選定、整備方針の決定、工事・完成までに3年間をかけ、1年に1カ所の再整備を進めており、住民ニーズにあった公園づくりを行なっている。

市民が主役の公園づくりということで心配したのは、多種多様な意見をどうまとめるかだったが、発起人会を設置し、その要望を聞くということで納得した。決定までのワークショップを重ねることも非常に重要だと再確認した。より大切な点は、公の計画を市民が理解し、継続的な予算の確保と着実な整備の実施で市民の信頼を得ることと痛感した。

**太宰府市** 人口：68,489人、面積：29.58km<sup>2</sup>（平成21年4月1日現在）

## 1 景観形成団体

太宰府市は、景観形成関連施策について、長年にわたり積極的に推進してきた地方公共団体であり、その景観まちづくりは、人々の暮らしや生業をも対象とした「良好な景観の形成」と、文化遺産を地域の物語としてまとめ保存・活用する「太宰府市民遺産の取り組み」とをあわせて総合的に推進している。

20年5月には、景観まちづくりの必要性の高まりから景観行政団体となった。具体的な理由は、本市の将来像である「歴史と緑豊かな文化のまち」、また、まちづくりの理念である「まほろばの里づくり」など、本市の将来ビジョンに合致していること。今までにも、さまざまな景観の取り組みを実施してきた歴史があること。本市固有の歴史資源等を活用した協働のまちづくりを進めることに対して、国や県から支援を受けることがで

きることなどである。

これにより、景観施策を積極的に展開していることを全国にアピールし、イメージアップを図ることができる。また、景観法に基づいた条例等を制定することで、強制力を伴う法的枠組みを取り入れることもできる。さらに財政的な支援も受けられるなどのメリットがある。

景観行政団体になることには、長年、景観まちづくりを推進してきた太宰府市が、今後も文化遺産を守り、後世に引き継いでいくという重要な使命があったと伺い、まずこの点の構築がなければ容易に進めることはできないと感じた。景観形成を推進するには、市民・事業者と行政の協働による推進と、その根拠となる景観計画の作成や景観条例の制定がともに築かれていくことが必要だということを確認できた。

**前原市** 人口：69,218人、面積：104.50km<sup>2</sup>（平成21年4月1日現在）

#### 1 地域公共交通

前原市は、福岡市中心部へ約30分で結ばれており、福岡市のベッドタウンとして発展している都市である。前原市の人口は増加しているが、市域面積が広く、JR筑肥線や幹線から離れた地域では過疎化が進んでいる。

中山間地域を3地域抱え、自家用車保有率は9割に達している。市域を運行する路線バスについても、全国的な状況と同様で、減少傾向が続いている。昭和58年のJR筑肥線電化前までは、唐津～前原～福岡線などの黒字により内部補助（赤字路線の穴埋め）が可能であったので、バス事業者のみで路線維持を行っていた。しかし、JR筑肥線電化以降、駅までの輸送体系の再編成や運行回数調整などの企業努力が行われたにもかかわらず、バス輸送需要減少に拍車がかかり、第2種、第3種生活路線維持費補助（国・県・市補助）により、路線維持を行ってきたが、利用者の減少に歯止めがかからない状況である。公共交通機関であることから国・県等から補助金が事業者に交付され、その存続が図られていた。しかしながら、昨今の国の構造改革に伴う規制緩和により、平成14年より路線バス運行について、新規参入、撤退が自由化された。

現在は、事業者もバス会社からタクシー会社へ切り替え、バス（9～24人乗り）保有台数11台、7路線11系統で運行している。

20年3月には、地域公共交通総合連携計画を策定し、その基本方針を「持続可能なバス交通サービスをめざして」をスローガンとし、以下の2点を策定している。市民が利用

しやすい、バス交通を目指すこと。バス交通は、市民・事業者・市の三者の協働によって構築されるものであることとしている。

これは、人口の減少、少子高齢化が今後ますます進行していくことに加えて、マイカーの一人一台傾向が著しい中で、このままではバス交通の利用者は減少するばかりであり、このような状況下においても、バス交通の利用を減らさないためには、利用者が利用しやすいこと、市民ニーズにあったバス交通に変わること、そのことで身近な乗り物に感じてもらうことが大切である。そのためにも、利用者である市民、バス交通の運行を担う事業者、バス交通行政全般に関する調整を担当する市の三者が一体となり協働して、バス交通に関して一緒に考えることが必要不可欠である。このことは、前原市が総合計画の基本構想に掲げる市民協働システムの確立としての「市民協働のまちづくり」にもつながることになるとしている。

前原市は、バス交通の取り組みとして13年度から19年度までに5回の再編を実施している。ふぁみりーパス（フリー定期券1カ月3,000円）フリーきっぷ（運賃制限のない回数券）等、常に市民感覚を最優先した試みが印象深い。